



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

(氏名) 浜谷 哲
(氏名) 佐々木 知彦
配当支払開始予定日

TEL 017-777-1111
平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,873	0.8	5,337	19.5	3,324	30.2
26年3月期中間期	24,652	△2.9	4,463	10.9	2,552	12.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 6,206百万円 (415.4%) 26年3月期中間期 1,204百万円 (△72.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	16.26	16.24
26年3月期中間期	12.52	12.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,602,535	111,527	3.9
26年3月期	2,586,791	106,488	3.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 103,506百万円 26年3月期 98,835百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
26年3月期の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,100	△0.4	7,900	△11.4	4,400	△6.0	21.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
詳細は【添付資料】P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	207,121,615 株	26年3月期	207,121,615 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	2,571,643 株	26年3月期	2,888,688 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	204,382,647 株	26年3月期中間期	203,761,245 株

(注)26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する株式1,751千株を含んでおります。
 27年3月期中間期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する株式1,495千株を含んでおります。

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	19,822	3.2	4,791	28.4	3,341	34.8
26年3月期中間期	19,201	△4.7	3,730	8.2	2,478	9.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	16.34
26年3月期中間期	12.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
27年3月期中間期	2,585,650		103,689		4.0	
26年3月期	2,569,804		99,150		3.8	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 103,600百万円 26年3月期 99,062百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,900	0.0	7,000	△8.7	4,400	△3.8	21.51

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10

【説明資料】平成27年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息が減少した一方で、有価証券関係収益が増加したこと等から、前年同期比2億21百万円増収の248億73百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比6億53百万円減少の195億35百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億74百万円増益の53億37百万円となり、中間純利益についても前年同期比7億72百万円増益の33億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比157億円増加し2兆6,025億円、純資産は前連結会計年度末比50億円増加し1,115億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金が増加したものの、公金預金等の減少により前連結会計年度末比167億円減少し2兆3,618億円となりました。

貸出金は、公共貸出等の増加により、前連結会計年度末比168億円増加し1兆5,322億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比470億円増加し8,757億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、銀行単体において資金運用収益及び有価証券関係収益が当初予想を上回る見込みとなったこと等から、平成26年5月15日に公表いたしました個別業績予想を、経常収益379億円（前回発表予想371億円）、経常利益70億円（同63億円）、当期純利益44億円（同40億円）に修正いたします。

また、これに伴い、連結業績予想を経常収益481億円（前回発表予想477億円）、経常利益79億円（同71億円）、当期純利益44億円（同40億円）に修正いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率と同一の結果が得られる割引率を、単一の加重平均割引率とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円減少し、退職給付に係る負債が281百万円増加し、利益剰余金が425百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	123,689	77,816
コールローン及び買入手形	55,000	55,000
買入金銭債権	1,730	1,764
商品有価証券	184	123
有価証券	828,669	875,729
貸出金	1,515,370	1,532,228
外国為替	5,101	2,087
リース債権及びリース投資資産	12,624	12,842
その他資産	19,817	18,897
有形固定資産	21,469	21,108
無形固定資産	1,224	1,203
退職給付に係る資産	514	671
繰延税金資産	446	437
支払承諾見返	15,010	16,721
貸倒引当金	△14,064	△14,089
投資損失引当金	—	△8
資産の部合計	2,586,791	2,602,535
負債の部		
預金	2,217,876	2,196,123
譲渡性預金	160,710	165,690
コールマネー及び売渡手形	8,542	26,037
債券貸借取引受入担保金	—	4,359
借入金	45,097	46,856
外国為替	4	3
その他負債	21,582	22,075
賞与引当金	590	650
役員賞与引当金	14	17
退職給付に係る負債	5,806	6,137
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	338	344
繰延税金負債	2,505	3,819
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,158
支払承諾	15,010	16,721
負債の部合計	2,480,303	2,491,008
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	50,156	52,248
自己株式	△823	△665
株主資本合計	81,811	84,062
その他有価証券評価差額金	16,164	18,512
繰延ヘッジ損益	△60	△50
土地再評価差額金	2,449	2,361
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,379
その他の包括利益累計額合計	17,024	19,444
新株予約権	88	89
少数株主持分	7,565	7,931
純資産の部合計	106,488	111,527
負債及び純資産の部合計	2,586,791	2,602,535

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	24,652	24,873
資金運用収益	15,541	15,048
(うち貸出金利息)	11,130	10,517
(うち有価証券利息配当金)	4,337	4,397
役務取引等収益	2,838	2,950
その他業務収益	208	1,072
その他経常収益	6,063	5,801
経常費用	20,188	19,535
資金調達費用	1,215	1,146
(うち預金利息)	939	844
役務取引等費用	1,097	1,150
その他業務費用	100	30
営業経費	12,195	11,950
その他経常費用	5,579	5,257
経常利益	4,463	5,337
特別利益	45	6
固定資産処分益	28	6
負ののれん発生益	16	—
特別損失	44	149
固定資産処分損	33	75
減損損失	10	74
税金等調整前中間純利益	4,465	5,194
法人税、住民税及び事業税	327	1,289
法人税等調整額	1,134	210
法人税等合計	1,462	1,499
少数株主損益調整前中間純利益	3,002	3,694
少数株主利益	450	370
中間純利益	2,552	3,324

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,002	3,694
その他の包括利益	△1,798	2,511
その他有価証券評価差額金	△1,808	2,352
繰延ヘッジ損益	9	9
退職給付に係る調整額	—	149
中間包括利益	1,204	6,206
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	776	5,832
少数株主に係る中間包括利益	427	374

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	46,681	△1,017	78,143
当中間期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
中間純利益			2,552		2,552
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△17	112	95
合併による増加			△6		△6
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,928	110	2,038
当中間期末残高	19,562	12,916	48,610	△907	80,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,280	△77	2,511	19,713	74	6,882	104,814
当中間期変動額							
剰余金の配当							△617
中間純利益							2,552
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							95
合併による増加							△6
土地再評価差額金の取崩							17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,784	9	△17	△1,792	△3	409	△1,386
当中間期変動額合計	△1,784	9	△17	△1,792	△3	409	651
当中間期末残高	15,495	△68	2,494	17,921	71	7,292	105,466

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	50,156	△823	81,811
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△425	—	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,562	12,916	49,730	△823	81,385
当中間期変動額					
剰余金の配当			△823		△823
中間純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△70	161	91
土地再評価差額金の取崩			87		87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,518	158	2,676
当中間期末残高	19,562	12,916	52,248	△665	84,062

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,488
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,062
当中間期変動額								
剰余金の配当								△823
中間純利益								3,324
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								91
土地再評価差額金の取崩								87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,348	9	△87	149	2,420	1	366	2,788
当中間期変動額合計	2,348	9	△87	149	2,420	1	366	5,464
当中間期末残高	18,512	△50	2,361	△1,379	19,444	89	7,931	111,527

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	123,090	77,234
コールローン	55,000	55,000
買入金銭債権	1,730	1,764
商品有価証券	184	123
有価証券	828,596	875,650
貸出金	1,522,301	1,539,670
外国為替	5,101	2,087
その他資産	6,031	5,266
その他の資産	6,031	5,266
有形固定資産	20,954	20,597
無形固定資産	1,193	1,173
前払年金費用	2,560	2,510
支払承諾見返	15,010	16,721
貸倒引当金	△11,953	△12,142
投資損失引当金	—	△8
資産の部合計	2,569,804	2,585,650
負債の部		
預金	2,223,019	2,200,551
譲渡性預金	163,210	168,490
コールマネー	8,542	26,037
債券貸借取引受入担保金	—	4,359
借入金	34,117	35,310
外国為替	4	3
その他負債	14,881	17,019
未払法人税等	1,066	981
リース債務	388	328
その他の負債	13,425	15,709
賞与引当金	562	616
役員賞与引当金	—	9
退職給付引当金	5,416	5,768
睡眠預金払戻損失引当金	338	344
繰延税金負債	3,340	4,570
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,158
支払承諾	15,010	16,721
負債の部合計	2,470,654	2,481,960
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	48,855	50,964
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	42,209	44,318
別途積立金	36,000	39,000
繰越利益剰余金	6,209	5,318
自己株式	△823	△665
株主資本合計	80,510	82,777
その他有価証券評価差額金	16,163	18,511
繰延ヘッジ損益	△60	△50
土地再評価差額金	2,449	2,361
評価・換算差額等合計	18,552	20,822
新株予約権	88	89
純資産の部合計	99,150	103,689
負債及び純資産の部合計	2,569,804	2,585,650

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	19,201	19,822
資金運用収益	15,540	15,104
(うち貸出金利息)	11,130	10,524
(うち有価証券利息配当金)	4,336	4,447
役務取引等収益	2,860	2,971
その他業務収益	208	1,072
その他経常収益	592	674
経常費用	15,471	15,031
資金調達費用	1,159	1,100
(うち預金利息)	939	845
役務取引等費用	1,293	1,318
その他業務費用	100	30
営業経費	12,589	12,273
その他経常費用	327	308
経常利益	3,730	4,791
特別利益	9	6
固定資産処分益	9	6
特別損失	42	149
固定資産処分損	31	74
減損損失	10	74
税引前中間純利益	3,697	4,649
法人税、住民税及び事業税	177	1,106
法人税等調整額	1,040	201
法人税等合計	1,218	1,308
中間純利益	2,478	3,341

平成27年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I. 平成27年3月期第2四半期決算の概要	〔単体〕	……………	1
II. 平成27年3月期第2四半期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	……………	8
	〔連結〕	……………	9
2 業務純益	〔単体〕	……………	10
3 利鞘	〔単体〕	……………	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	……………	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	……………	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	……………	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	……………	12
	〔連結〕	……………	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	〔単体〕	……………	13
	〔連結〕	……………	13
(2) 減損処理の状況	〔単体〕	……………	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	……………	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	……………	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	……………	14
III. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	……………	15
	〔連結〕	……………	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	……………	15
	〔連結〕	……………	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	……………	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	……………	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	……………	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	……………	17

I. 平成27年3月期第2四半期決算の概要 [単体]

1 損益状況

- ◎「コア業務純益」は、預り資産関連の手数料収入の増加等により役務取引等利益が増加し、経費は減少したものの、貸出金利息の減少等による資金利益の減益により、前年同期比△2億円の減益となりました。一方、「業務純益」は、債券償還益の計上による国債等債券損益の増加等により、前年同期比9億円の増益となりました。
- ◎「経常利益」は、業務純益の増益に加え、株式等損益の増加により前年同期比10億円増益の47億円となりました。また「中間純利益」についても前年同期比8億円増益の33億円となりました。

(単位：百万円)

		No.	平成26年		平成25年	
			中間期	前年同期比		中間期
経常収益			19,822	621	3.23%	19,201
業務粗利益			16,699	644	4.01%	16,055
資金利益		①	14,003	△378	△2.62%	14,381
役務取引等利益		②	1,653	87	5.55%	1,566
その他業務利益			1,042	934	864.81%	108
(うち国債等債券損益)		③	1,035	956	1,210.12%	79
経費(除く臨時処理分)	(-)	④	12,029	△101	△0.83%	12,130
人件費	(-)		6,276	△45	△0.71%	6,321
物件費	(-)		5,040	△97	△1.88%	5,137
A コア業務純益		⑤	3,633	△211	△5.48%	3,844
一般貸倒引当金繰入額 I	(-)	⑥	△342	△254	△288.63%	△88
B 業務純益		⑦	5,012	999	24.89%	4,013
臨時損益		⑧	△220	63	22.26%	△283
うち不良債権処理額 II	(-)	⑨	475	258	118.89%	217
(与信費用 I + II)	(-)		133	5	3.90%	128
うち株式等損益		⑩	427	171	66.79%	256
C 経常利益		⑪	4,791	1,061	28.44%	3,730
特別損益			△142	△109	△330.30%	△33
うち固定資産処分損益			△68	△46	△209.09%	△22
うち減損損失	(-)		74	64	640.00%	10
税引前中間純利益			4,649	952	25.75%	3,697
法人税等	(-)		1,308	90	7.38%	1,218
D 中間純利益		⑫	3,341	863	34.82%	2,478

(注) コア業務純益⑤ = 業務純益⑦ + 一般貸倒引当金繰入額⑥ - 国債等債券損益③

A コア業務純益

- ・資金利益①は、利回り低下による貸出金利息の減少等により、前年同期比△3億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、個人年金保険等や投資信託の販売手数料やクレジットカードの取扱手数料の増加等により、前年同期比87百万円の増益となりました。
- ・経費④は、減価償却費の減少等により、前年同期比△1億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑤**は前年同期比△2億円減益の36億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益③は、債券償還益の計上を主因として前年同期比9億円の増加となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額⑥は、貸倒実績率の低下等により前年同期比△2億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**業務純益⑦**は前年同期比9億円増益の50億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額⑨が前年同期比2億円増加したものの、株式等損益⑩が売却益の増加等により前年同期比1億円増加したほか、退職給付費用の減少等により、臨時損益⑧は前年同期比63百万円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑪**は前年同期比10億円増益の47億円となりました。

D 中間純利益

- ・経常利益の増益により、**中間純利益⑫**についても前年同期比8億円増益の33億円となりました。

2 経営指標

(1) 収益指標

◎ROE・OHR

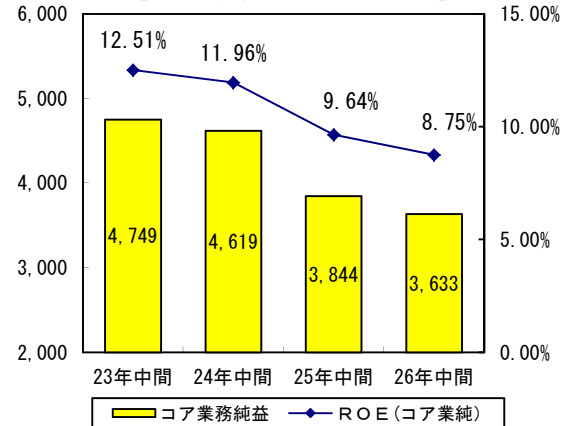
ROE（純資産コア業務純益率）は、コア業務純益が減益となったことから、前年同期比△0.89%低下し8.75%となりました。一方、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の減少により、前年同期比0.86%上昇し、76.79%となりました。

◎利回・利鞘

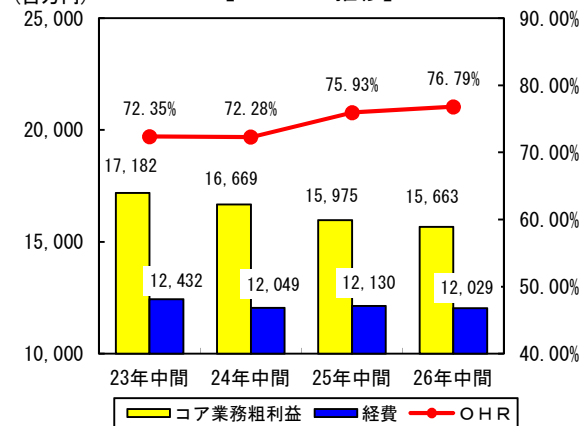
資金運用利回は、貸出金利回の低下等を要因として、前年同期比△0.05%低下し1.20%となりました。一方資金調達原価も、経費率の低下等により前年同期比△0.03%低下しました。

以上により、総資金利鞘は前年同期比△0.02%縮小し、0.14%となりました。

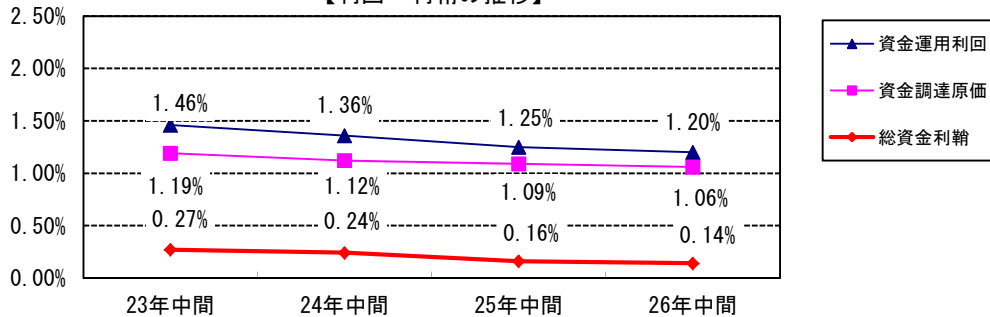
【コア業務純益とROEの推移】



【OHRの推移】



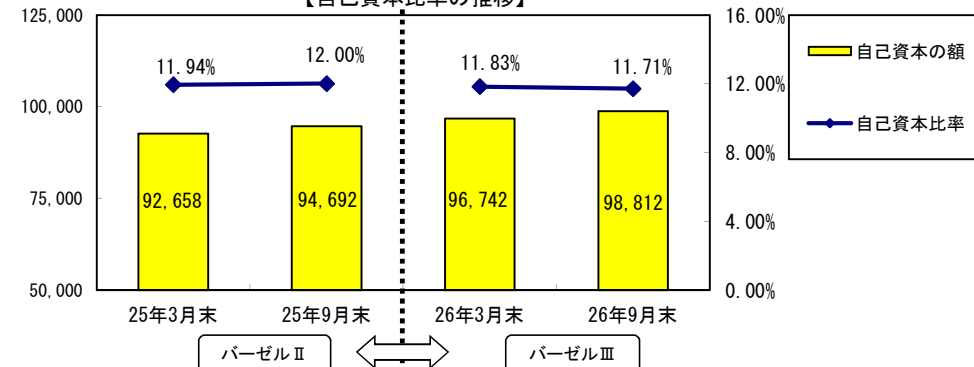
【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率告示の改正により、26年3月末より新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。26年9月末の自己資本比率は、運用資産の増加等によるリスクアセットの増加により、前期末比△0.12%低下して11.71%となりました。なお、国内基準の4%を大きく上回っており、引き続き安定した経営基盤を確保しております。

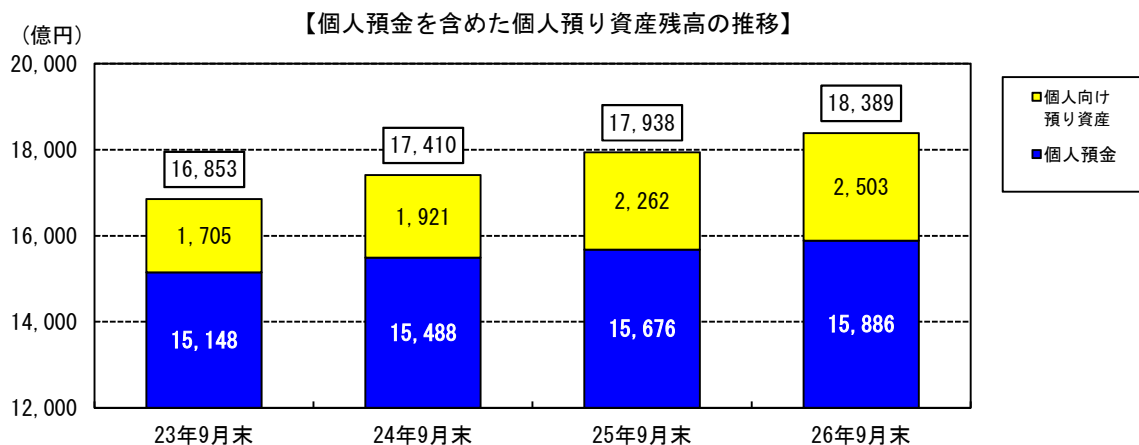
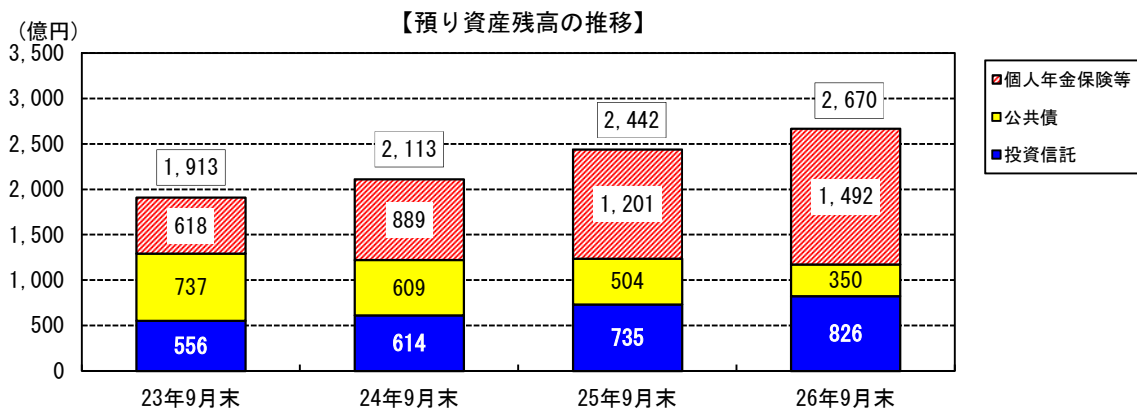
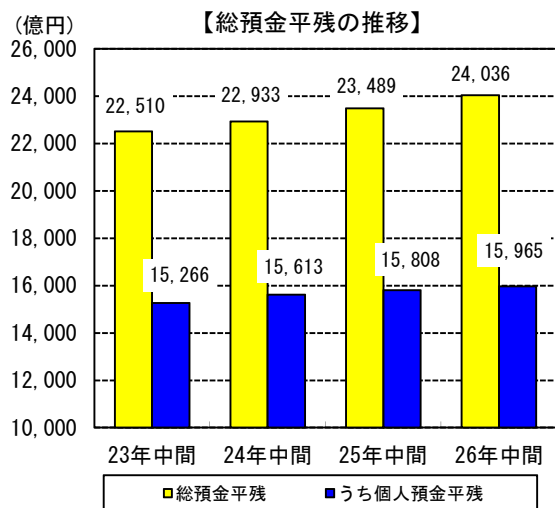
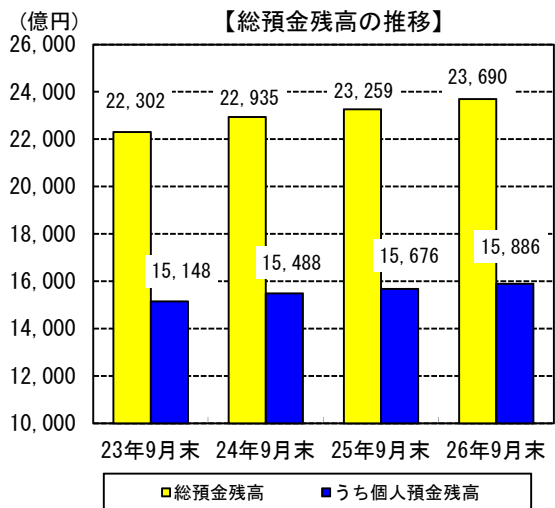
【自己資本比率の推移】



3 主要勘定の状況

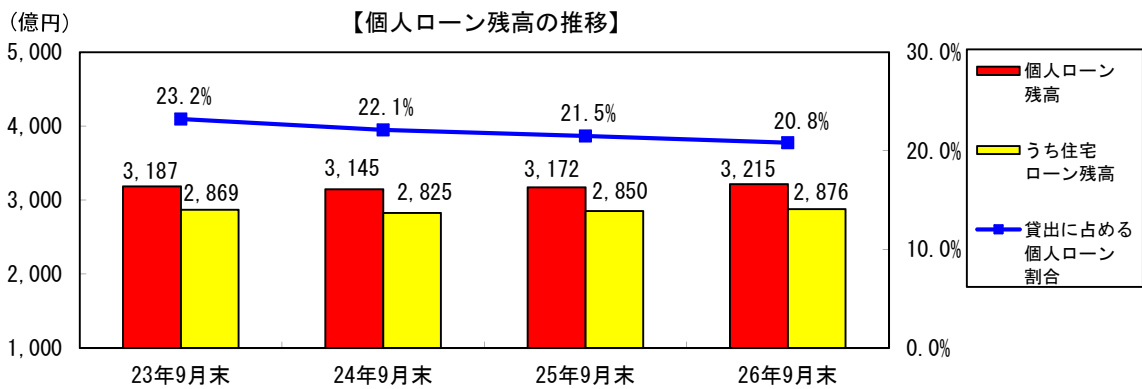
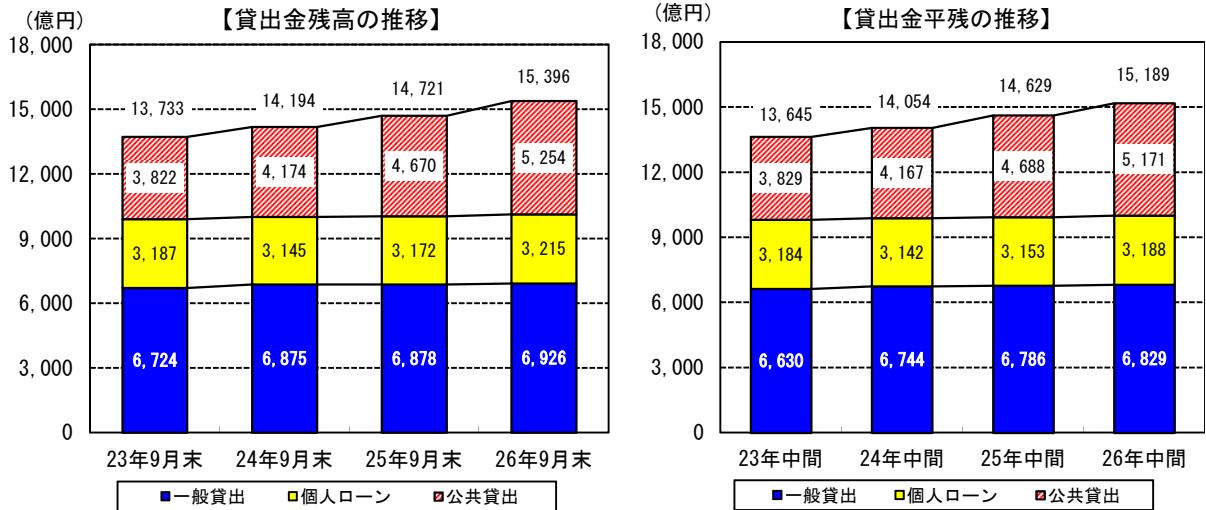
(1) 預金・預り資産

◎譲渡性預金を含む総預金は個人預金を中心に増加基調にあり、期末残高で前年同期比431億円の増加、また平残ベースにおいても前年同期比547億円の増加となりました。
 ◎預り資産の期末残高は、公共債が減少基調であるものの、個人年金保険等が大きく増加しており、前年同期比228億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前年同期比451億円増加の1兆8,389億円となりました。



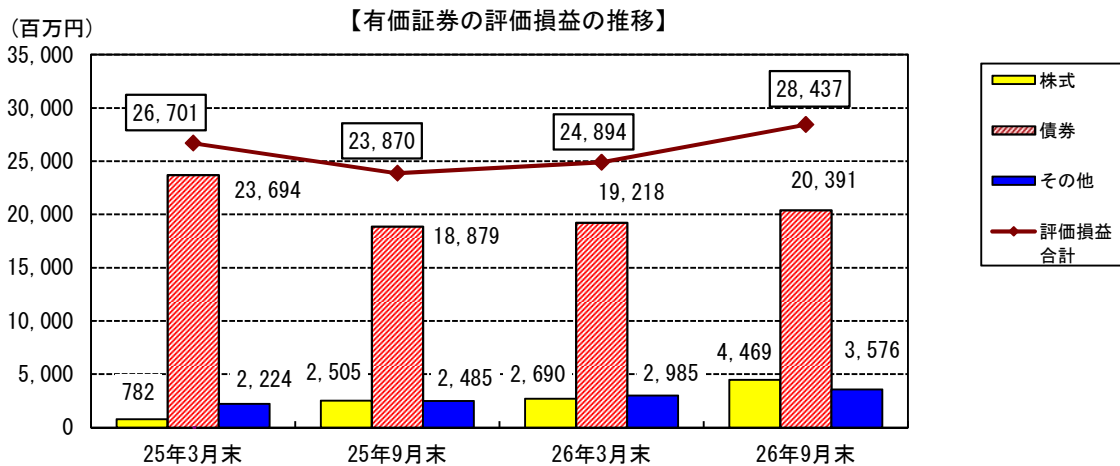
(2) 貸出金

◎貸出金は、公共貸出をはじめ一般貸出、個人ローンいずれも増加し、期末残高で前年同期比675億円増加し、1兆5,396億円となりました。また平残ベースにおいても前年同期比560億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

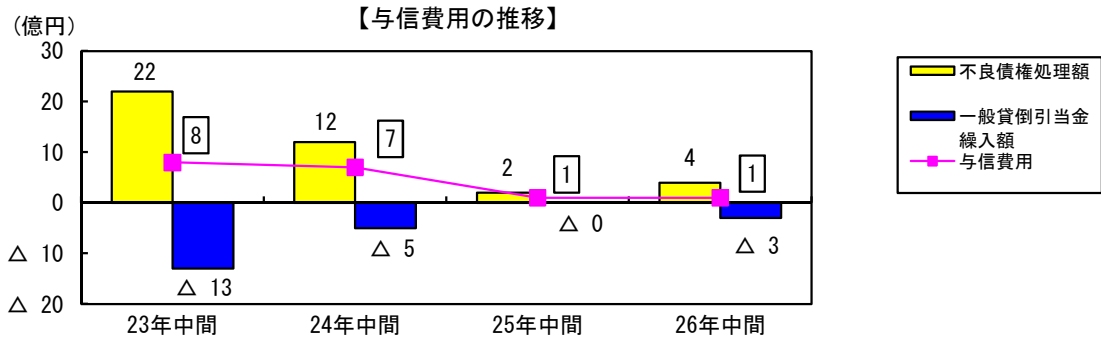
◎株式市況の改善により株式評価損益が増加したことに加え、市場金利の低下に伴い債券の評価損益も増加した結果、当中間期末の有価証券の評価損益は、前期末比35億円増加の284億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

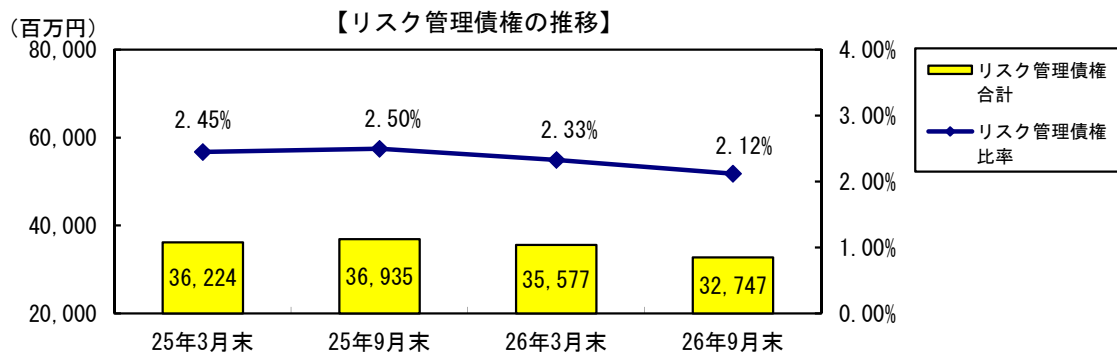
(1) 与信費用

◎一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下等により前年同期比△2億円減少し、△3億円の取崩しとなりました。一方、不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比2億円増加しました。この結果、与信費用は前年同期と同水準の1億円となりました。



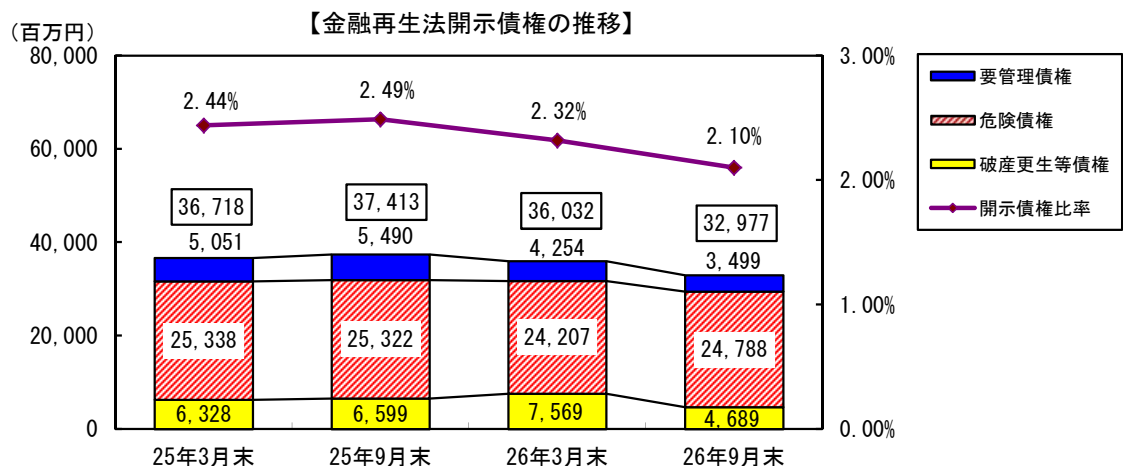
(2) リスク管理債権

◎当中間期末のリスク管理債権は、前期末比△2.8億円減少して32.7億円となりました。また、貸出金に占める比率についても、前期末比△0.21%低下し2.12%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

◎当中間期末の金融再生法開示債権は、破産更生等債権が減少したこと等により、前期末比△30億円減少の32.977億円となりました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比△0.22%低下し2.10%となりました。



（4）自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

（単位：億円）

自己査定分類債権（償却引当後） （対象：総与信）					金融再生法の開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先 1		0	1	— (0)	— (0)	破綻先債権 1
実質破綻先 45		25	19	— (4)	— (0)	延滞債権 290
破綻懸念先 247		164	56	27 (67)		
要 注 意 先	要管理先 82	10	71			3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 913	411	502			貸出条件緩和債権 34
	正常先 14,398	14,398				リスク管理債権合計 327
					要管理債権 34	
					保全額： 25 保全率： 71.5%	
					小計 329	
					保全額： 292 保全率： 88.7%	
					正常債権 15,359	
合計 15,689					総与信額 15,689	貸出金残高 15,396

（注） 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成26年度通期の業績予想

- ◎26年度の通期業績予想につきましては、有価証券関係損益は増加するものの、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、与信費用の増加を見込んでいること等から、経常利益及び当期純利益ともに減益を予想しております。
- ◎26年5月15日に公表いたしました通期業績予想につきましては、中間決算の状況等を踏まえ、単体ベースで、経常収益379億円（前回発表予想比+8億円）、経常利益70億円（同+7億円）、当期純利益44億円（同+4億円）にそれぞれ修正しております。またこれに伴い、連結ベースにつきましても経常収益481億円（同+4億円）、経常利益79億円（同+8億円）、当期純利益44億円（同+4億円）にそれぞれ修正しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	26年度 予想		同 比 率	25年度 実 績
		前 期 比		
経常収益	37,900	28	0.07%	37,872
経常利益	7,000	△ 675	△ 8.79%	7,675
当期純利益	4,400	△ 178	△ 3.88%	4,578
コア業務純益	7,300	△ 760	△ 9.42%	8,060
与信費用	1,500	1,162	343.78%	338

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	26年度 予想		同 比 率	25年度 実 績
		前 期 比		
経常収益	48,100	△ 219	△ 0.45%	48,319
経常利益	7,900	△ 1,019	△ 11.42%	8,919
当期純利益	4,400	△ 284	△ 6.06%	4,684

(3) 年間配当金

	26年度 予想	
	うち期末予定	うち中間
1株当たり配当金	6円 00銭	3円 00銭

Ⅱ. 平成27年3月期第2四半期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年			平成25年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	19,822	621	3.23%	19,201
業務粗利益	16,699	644	4.01%	16,055
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	15,663	△ 312	△1.95%	15,975
資金利益	14,003	△ 378	△2.62%	14,381
役務取引等利益	1,653	87	5.55%	1,566
その他業務利益	1,042	934	864.81%	108
(うち国債等債券損益)	1,035	956	1,210.12%	79
国内業務部門	15,400	△ 489	△3.07%	15,889
(除く国債等債券損益)	15,328	△ 437	△2.77%	15,765
資金利益	13,681	△ 520	△3.66%	14,201
役務取引等利益	1,655	89	5.68%	1,566
その他業務利益	64	△ 56	△46.66%	120
(うち国債等債券損益)	72	△ 51	△41.46%	123
国際業務部門	1,298	1,132	681.92%	166
(除く国債等債券損益)	335	125	59.52%	210
資金利益	322	143	79.88%	179
役務取引等利益	△ 1	△ 1	△100.00%	0
その他業務利益	978	990	8,250.00%	△ 12
(うち国債等債券損益)	963	1,006	2,339.53%	△ 43
経費(除く臨時処理分)	12,029	△ 101	△0.83%	12,130
人件費	6,276	△ 45	△0.71%	6,321
物件費	5,040	△ 97	△1.88%	5,137
税金	712	41	6.11%	671
実質業務純益	4,669	745	18.98%	3,924
除く国債等債券損益(コア業務純益)	3,633	△ 211	△5.48%	3,844
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 342	△ 254	△288.63%	△ 88
業務純益	5,012	999	24.89%	4,013
除く国債等債券損益	3,976	43	1.09%	3,933
臨時損益	△ 220	63	22.26%	△ 283
株式等損益	427	171	66.79%	256
不良債権処理額 ②	475	258	118.89%	217
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	436	334	327.45%	102
債権売却損	—	—	—	—
その他	39	△ 75	△65.78%	114
その他臨時損益	△ 172	150	46.58%	△ 322
(与信費用 ①+②)	133	5	3.90%	128
経常利益	4,791	1,061	28.44%	3,730
特別損益	△ 142	△ 109	△330.30%	△ 33
うち固定資産処分損益	△ 68	△ 46	△209.09%	△ 22
うち減損損失	74	64	640.00%	10
税引前中間純利益	4,649	952	25.75%	3,697
法人税、住民税及び事業税	1,106	929	524.85%	177
法人税等調整額	201	△ 839	△80.67%	1,040
法人税等合計	1,308	90	7.38%	1,218
中間純利益	3,341	863	34.82%	2,478

〔連結〕連結損益計算書ベース

（単位：百万円）

	平成26年			平成25年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	24,873	221	0.89%	24,652
連結粗利益	16,744	569	3.51%	16,175
資金利益	13,901	△ 425	△ 2.96%	14,326
役務取引等利益	1,800	60	3.44%	1,740
その他業務利益	1,042	934	864.81%	108
営業経費	11,950	△ 245	△ 2.00%	12,195
貸倒償却引当等費用	34	51	300.00%	△ 17
貸出金償却	28	△ 20	△ 41.66%	48
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
債権売却損	—	△ 57	△ 100.00%	57
貸倒引当金戻入益	33	△ 205	△ 86.13%	238
その他	39	△ 75	△ 65.78%	114
株式等関係損益	427	91	27.08%	336
その他	149	20	15.50%	129
経常利益	5,337	874	19.58%	4,463
特別損益	△ 142	△ 143	△ 14,300.00%	1
税金等調整前中間純利益	5,194	729	16.32%	4,465
法人税、住民税及び事業税	1,289	962	294.18%	327
法人税等調整額	210	△ 924	△ 81.48%	1,134
法人税等合計	1,499	37	2.53%	1,462
少数株主損益調整前中間純利益	3,694	692	23.05%	3,002
少数株主利益	370	△ 80	△ 17.77%	450
中間純利益	3,324	772	30.25%	2,552

※ 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（単位：社）

	平成26年9月末		平成25年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年中間期		平成25年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	4,669	745	3,924
職員一人当たり（千円）	3,388	595	2,793
コア業務純益	3,633	△ 211	3,844
職員一人当たり（千円）	2,636	△ 100	2,736
業務純益	5,012	999	4,013
職員一人当たり（千円）	3,637	781	2,856

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

（単位：％）

	平成26年中間期		平成25年中間期	平成25年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.20	△ 0.05	1.25	1.24
貸出金利回	1.38	△ 0.13	1.51	1.49
有価証券利回	1.04	0.09	0.95	0.96
資金調達原価	1.06	△ 0.03	1.09	1.06
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08	0.08
外部負債利回	0.39	0.12	0.27	0.31
経費率	0.99	△ 0.04	1.03	1.00
総資金利鞘	0.14	△ 0.02	0.16	0.18

国内業務部門

（単位：％）

	平成26年中間期		平成25年中間期	平成25年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.18	△ 0.06	1.24	1.23
貸出金利回	1.38	△ 0.13	1.51	1.49
有価証券利回	1.06	0.10	0.96	0.96
資金調達原価	1.05	△ 0.02	1.07	1.05
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08	0.08
外部負債利回	0.41	0.15	0.26	0.31
経費率	0.98	△ 0.03	1.01	0.99
総資金利鞘	0.13	△ 0.04	0.17	0.18

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

（単位：％）

	平成26年中間期		平成25年中間期	平成25年度
		前年同期比		
R O E	実質業務純益ベース	11.25	1.41	9.84
	コア業務純益ベース	8.75	△ 0.89	9.64
	業務純益ベース	12.07	2.01	10.06
	中間（当期）純利益ベース	8.04	1.83	6.21
ROA（総資産コア業務純益率）	0.27	△ 0.03	0.30	0.31
OHR（コア業務粗利益経費率）	76.79	0.86	75.93	74.56

（注）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年中間期		平成25年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益①	1,035	956	79
売却益	110	△ 67	177
償還益	947	947	—
売却損	7	△ 90	97
償還損	14	14	—
償却	—	—	—
株式等損益②	427	171	256
売却益	506	148	358
売却損	77	63	14
償却	0	△ 87	87
有価証券関係損益①+②	1,463	1,127	336

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年9月			平成26年3月	平成25年9月
		平成26年3月比	平成25年9月比		
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,369,041	△ 17,188	43,093	2,386,229	2,325,948
（うち青森県内総預金）	2,265,424	△ 20,325	40,970	2,285,749	2,224,454
預金末残	2,200,551	△ 22,468	33,763	2,223,019	2,166,788
個人預金	1,588,636	10,283	21,025	1,578,353	1,567,611
法人預金	611,914	△ 32,752	12,738	644,666	599,176
（うち青森県内預金）	2,097,564	△ 25,075	31,360	2,122,639	2,066,204
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,403,654	51,351	54,713	2,352,303	2,348,941
（うち青森県内総預金）	2,302,111	51,963	53,643	2,250,148	2,248,468
預金平残	2,221,648	41,579	44,535	2,180,069	2,177,113
個人預金	1,596,581	14,542	15,711	1,582,039	1,580,870
法人預金	625,067	27,037	28,825	598,030	596,242
（うち青森県内預金）	2,121,150	40,693	43,285	2,080,457	2,077,865
貸出金末残	1,539,670	17,369	67,502	1,522,301	1,472,168
一般貸出	692,661	△ 3,543	4,828	696,204	687,833
個人ローン	321,541	1,717	4,255	319,824	317,286
公共貸出	525,468	19,196	58,420	506,272	467,048
（うち青森県内向け貸出）	1,241,532	12,869	58,908	1,228,663	1,182,624
貸出金平残	1,518,988	41,636	56,086	1,477,352	1,462,902
一般貸出	682,992	△ 4,875	4,306	687,867	678,686
個人ローン	318,878	2,144	3,529	316,734	315,349
公共貸出	517,117	44,367	48,251	472,750	468,866
（うち青森県内向け貸出）	1,223,976	35,796	46,942	1,188,180	1,177,034
個人ローン残高	321,541	1,717	4,255	319,824	317,286
住宅ローン残高	287,657	1,321	2,638	286,336	285,019
その他ローン残高	33,883	396	1,616	33,487	32,267
中小企業等貸出金残高	725,945	△ 2,793	2,229	728,738	723,716
うち中小企業向け残高	435,329	△ 4,811	△ 3,254	440,140	438,583
中小企業等融資比率	47.14%	△ 0.73%	△ 2.01%	47.87%	49.15%
預り資産残高	267,009	14,328	22,790	252,681	244,219
投資信託	82,696	6,284	9,101	76,412	73,595
公共債	35,053	△ 7,171	△ 15,382	42,224	50,435
個人年金保険等	149,260	15,215	29,071	134,045	120,189

7 自己資本比率(国内基準)

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
①自己資本比率 ④÷⑤	11.71%	△0.12%	11.83%
②コア資本に係る基礎項目	98,812	2,070	96,742
普通株式に係る株主資本	82,159	2,473	79,686
新株予約権	89	1	88
一般貸倒引当金	4,528	△343	4,871
適格旧資本調達手段の額	10,000	—	10,000
土地再評価差額	2,034	△62	2,096
③コア資本に係る調整項目(△)	—	—	—
④自己資本の額 ②－③	98,812	2,070	96,742
⑤リスクアセット	843,393	25,689	817,704

[連結]

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
①自己資本比率 ④÷⑤	12.58%	△0.09%	12.67%
②コア資本に係る基礎項目	108,613	2,308	106,305
普通株式に係る株主資本	83,443	2,464	80,979
新株予約権	89	1	88
一般貸倒引当金	5,132	△457	5,589
適格旧資本調達手段の額	10,000	—	10,000
土地再評価差額	2,034	△62	2,096
少数株主持分	7,914	363	7,551
③コア資本に係る調整項目(△)	—	—	—
④自己資本の額 ②－③	108,613	2,308	106,305
⑤リスクアセット	863,226	24,593	838,633

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年9月末					平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	139	△ 10	△ 11	156	16	149	157	8	150	158	7
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,298	3,553	4,579	29,126	828	24,745	25,732	987	23,719	24,941	1,222
株式	4,469	1,779	1,964	4,791	321	2,690	3,368	677	2,505	3,276	771
債券	20,318	1,177	1,515	20,329	10	19,141	19,220	79	18,803	18,955	152
その他	3,509	596	1,099	4,005	495	2,913	3,143	229	2,410	2,709	299
合計	28,437	3,543	4,567	29,282	844	24,894	25,890	996	23,870	25,100	1,230
株式	4,469	1,779	1,964	4,791	321	2,690	3,368	677	2,505	3,276	771
債券	20,391	1,173	1,512	20,414	22	19,218	19,301	82	18,879	19,033	153
その他	3,576	591	1,091	4,077	500	2,985	3,220	235	2,485	2,790	305

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券評価差額金」は18,511百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成26年9月末					平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	139	△ 10	△ 11	156	16	149	157	8	150	158	7
その他有価証券	28,328	3,559	4,578	29,157	829	24,769	25,758	989	23,750	24,974	1,223
株式	4,499	1,785	1,963	4,823	323	2,714	3,393	679	2,536	3,308	772
債券	20,318	1,177	1,515	20,329	10	19,141	19,220	79	18,803	18,955	152
その他	3,509	596	1,099	4,005	495	2,913	3,143	229	2,410	2,709	299
合計	28,467	3,549	4,566	29,314	846	24,918	25,916	998	23,901	25,132	1,231
株式	4,499	1,785	1,963	4,823	323	2,714	3,393	679	2,536	3,308	772
債券	20,391	1,173	1,512	20,414	22	19,218	19,301	82	18,879	19,033	153
その他	3,576	591	1,091	4,077	500	2,985	3,220	235	2,485	2,790	305

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券評価差額金」は18,512百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期	平成25年度
		前年同期比		
減損処理額 計	0	△ 87	87	94
株式	0	△ 87	87	94
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成26年9月末
退職給付債務残高	(A)	△ 19,242
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	13,851
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 5,390
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	2,132
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,258
前払年金費用	(H)	2,510
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 5,768

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		前年同期比	
退職給付費用	418	△ 283	701
勤務費用	225	△ 52	277
利息費用	97	0	97
期待運用収益	△ 136	△ 14	△ 122
数理計算上の差異の費用処理額	231	△ 217	448

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成26年中間期			平成25年度	平成25年中間期
			平成25年度比	平成25年中間期比		
従業員数	期末	1,372	25	△ 22	1,347	1,394
	期中平均	1,378	△ 14	△ 27	1,392	1,405
店舗数	期末	103	△ 2	△ 2	105	105
	期中平均	104	△ 1	△ 1	105	105

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破綻先債権額	163 (0.01%)	51 (0.01%)	△ 97 (0.00%)	112 (0.00%)	260 (0.01%)
延滞債権額	29,084 (1.88%)	△ 2,126 (△ 0.17%)	△ 2,099 (△ 0.23%)	31,210 (2.05%)	31,183 (2.11%)
3カ月以上延滞債権額	28 (0.00%)	△ 71 (0.00%)	△ 80 (0.00%)	99 (0.00%)	108 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,471 (0.22%)	△ 683 (△ 0.05%)	△ 1,911 (△ 0.14%)	4,154 (0.27%)	5,382 (0.36%)
リスク管理債権合計	32,747 (2.12%)	△ 2,830 (△ 0.21%)	△ 4,188 (△ 0.38%)	35,577 (2.33%)	36,935 (2.50%)

貸出金残高（末残）	1,539,670	17,369	67,502	1,522,301	1,472,168
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（注）（ ）内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破綻先債権額	418 (0.02%)	2 (0.00%)	△ 66 (△ 0.01%)	416 (0.02%)	484 (0.03%)
延滞債権額	29,782 (1.94%)	△ 2,139 (△ 0.16%)	△ 2,123 (△ 0.23%)	31,921 (2.10%)	31,905 (2.17%)
3カ月以上延滞債権額	28 (0.00%)	△ 71 (0.00%)	△ 80 (0.00%)	99 (0.00%)	108 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,493 (0.22%)	△ 685 (△ 0.05%)	△ 1,929 (△ 0.14%)	4,178 (0.27%)	5,422 (0.36%)
リスク管理債権合計	33,722 (2.20%)	△ 2,893 (△ 0.21%)	△ 4,198 (△ 0.38%)	36,615 (2.41%)	37,920 (2.58%)

貸出金残高（末残）	1,532,228	16,858	66,739	1,515,370	1,465,489
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況（残高）

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	12,142	189	△ 224	11,953	12,366
一般貸倒引当金	4,528	△ 343	△ 1,027	4,871	5,555
個別貸倒引当金	7,613	531	802	7,082	6,811
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	14,089	25	△ 482	14,064	14,571
一般貸倒引当金	5,132	△ 457	△ 1,187	5,589	6,319
個別貸倒引当金	8,957	483	705	8,474	8,252
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,689	△ 2,880	△ 1,910	7,569	6,599
危険債権	24,788	581	△ 534	24,207	25,322
要管理債権	3,499	△ 755	△ 1,991	4,254	5,490
小計 (A)	32,977	△ 3,055	△ 4,436	36,032	37,413
正常債権	1,535,972	19,133	74,303	1,516,839	1,461,669
合計 (B)	1,568,949	16,077	69,867	1,552,872	1,499,082
開示債権比率 (A)/(B)	2.10%	△0.22%	△0.39%	2.32%	2.49%

4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,689	4,689	4,094	595	100.00%
危険債権	24,788	22,066	15,301	6,764	89.01%
要管理債権	3,499	2,502	1,670	832	71.50%
平成26年9月末合計	32,977	29,258	21,066	8,192	88.72%
平成26年3月末比	△ 3,055	△ 1,137	△ 1,468	332	4.37%
平成25年9月末比	△ 4,436	△ 2,419	△ 2,859	441	4.06%
平成26年3月末合計	36,032	30,395	22,534	7,860	84.35%
平成25年9月末合計	37,413	31,677	23,925	7,751	84.66%

5 業種別貸出状況

（1）業種別貸出金残高〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
全店計	1,539,670	17,369	67,502	1,522,301	1,472,168
製造業	136,791	△ 5,840	△ 5,932	142,631	142,723
農業, 林業	5,830	△ 117	△ 969	5,947	6,799
漁業	4,749	482	9	4,267	4,740
鉱業・採石業・砂利採取業	1,042	1,042	1,039	—	3
建設業	42,048	△ 3,110	△ 3,197	45,158	45,245
電気・ガス・熱供給・水道業	27,318	1,417	4,434	25,901	22,884
情報通信業	14,096	△ 447	646	14,543	13,450
運輸業, 郵便業	56,581	2,767	4,501	53,814	52,080
卸売業, 小売業	129,795	△ 4,958	△ 6,864	134,753	136,659
金融業, 保険業	81,783	4,459	7,368	77,324	74,415
不動産業, 物品賃貸業	103,690	1,391	2,749	102,299	100,941
各種サービス業	125,655	△ 2,078	△ 1,554	127,733	127,209
政府・地方公共団体	518,133	20,428	59,956	497,705	458,177
その他	292,153	1,935	5,316	290,218	286,837

（2）業種別リスク管理債権〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
全店計	32,747	△ 2,830	△ 4,188	35,577	36,935
製造業	6,291	1,027	746	5,264	5,545
農業, 林業	222	△ 10	△ 137	232	359
漁業	1,600	△ 13	1,557	1,613	43
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,744	△ 263	△ 545	3,007	3,289
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 1,694	△ 1,723	1,694	1,723
情報通信業	69	△ 3	10	72	59
運輸業, 郵便業	1,169	△ 392	△ 592	1,561	1,761
卸売業, 小売業	9,395	△ 613	△ 1,156	10,008	10,551
金融業, 保険業	413	△ 4	△ 8	417	421
不動産業, 物品賃貸業	3,425	△ 665	△ 1,322	4,090	4,747
各種サービス業	5,469	△ 204	△ 831	5,673	6,300
政府・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,944	4	△ 187	1,940	2,131